

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期
			① 目的・効果 ② 交付金を充当する経費内容 ③ 積算根拠(対象数、単価等) ④ 事業の対象(交付対象者、対象施設等)		
1	エネルギー・食料品 価格等の物価高騰 に伴う子育て世帯 支援	学校給食費負担軽減 事業(令和7年度分)	① 物価高騰による食材料費の値上がり相当分の保護者負担増をゼロとするため公費負担により支援する。 ② 物価高騰による食材費値上げに対応するための経費 ③ 物価高騰分市負担額 (おかず:216,000 千円、主食:248,000 千円) ④ 市立小中学校児童生徒の保護者 小学校 81 校・中学校 43 校の保護者 ※教員分は対象外	R7.4	R8.3
2	エネルギー・食料品 価格等の物価高騰 に伴う子育て世帯 支援	市立こども園給食費 負担軽減事業”	① 物価高騰による食材料費の値上がり相当分の保護者負担増をゼロとするため公費負担により支援する。 ② 物価高騰による食材費値上げに対応するための経費 ③ 基準単価における給食費の総額 250,000 千円×物価高騰 16%=40,000 千円(1号児童 245 円:58 人、2号児童 320 円:2,258 人、3号児童 248 円:1,233 人) ④ 市立こども園に通う児童の保護者	R7.4	R8.3
3	エネルギー・食料品 価格等の物価高騰 に伴う子育て世帯 支援	私立こども園・保育所 等 物価高等対策事業	① 物価高騰による食材料費の値上がり相当分の保護者負担増をゼロとするため公費負担により支援する。 ② 物価高騰による食材費値上げに対応するための経費 ③ 基準単価における給食費の総額 670,000 千円×物価高騰 16%=108,000 千円 (私立こども園、保育所:105 か所、私立幼稚園:21 か所、認可外保育施設:24 か所、児童数 10,302 人)(こども園・保育所:5600 円/月、幼稚園:4,800 円/月) ④ 私立こども園・保育所等に通う児童の保護者	R7.4	R8.3
4	消費下支え等を通 じた生活者支援	プレミアム付デジタル 商品券事業	① 物価高騰等の影響を受ける市民の消費を下支えするため、プレミアム付きデジタル商品券を発行する。 ② プレミアム上乗せ分及び商品券発行に係る事務経費 ③ プレミアム上乗せ分 132,326 千円 事務経費 23,674 千円 ④ 市内在住 対象店舗:市内小売・飲食・生活関連サービス業 (風俗営業・一部娯楽業等を除く)	R7.7	R8.3